



報道機関 各位

記者発表資料  
令和元年8月29日(木)  
問い合わせ先：出納課  
課長：山本 順二  
担当：武井  
電話：829-1595  
内線：3810

## 平成30年度決算概況

### ● 総 括

○ 平成30年度は、「さいたま市総合振興計画後期基本計画後期実施計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」を推進し、市民一人ひとりがしあわせを実感でき、誰もが住んでいることを誇りに思える都市の実現を目指してまいりました。

また、本市の将来を見据え、「運命の10年」として積極的な投資を行ったほか、交通の結節点である本市の強みを生かすため、東日本の各都市と連携を強化し、真の東日本の中枢都市としての地位を確立するための取組を進めてまいりました。

さらに、市民の健幸を推進するために高齢者が健康で安心して生活できる環境を整えるとともに、子どもたちが明るい未来を築くための少子高齢化に対応してまいりました。

○ この結果、一般会計歳入決算額は、5,420億51百万円、対前年度比2.1%の増、歳出決算額は、5,355億98百万円、対前年度比2.4%の増となり、決算規模は、過去最大となりました。

また、特別会計歳入決算総額は、3,054億48百万円、対前年度比6.4%の減、歳出決算総額は、3,040億35百万円、対前年度比6.0%の減となりました。

## 平成30年度 一般会計決算の概要

### 1 決算の特徴

- ★ 決算規模は、過去最大
- ★ 実質収支は、14億78百万円で、連続して黒字を達成
- ★ 歳入は、市税収入が増加、道府県民税所得割臨時交付金が減少
- ★ 歳出は、総務費が増加、土木費が減少

第1表 <収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
①予 算 現 額	574,240	558,052	16,188	2.9
②歳 入 決 算 額	542,051	531,124	10,927	2.1
③歳 出 決 算 額	535,598	522,806	12,792	2.4
④差引額(②-③)(形式収支額)	6,453	8,318	▲ 1,865	▲ 22.4
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	4,976	4,542	434	9.6
⑥実質収支額(④-⑤)	1,478	3,776	▲ 2,298	▲ 60.9
⑦前年度実質収支額	3,776	2,381	1,395	58.6
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	▲ 2,298	1,395	▲ 3,693	▲ 264.7

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

第2表 <決算の推移>

(単位:百万円、%)

	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	④形式収支額	⑥実質収支額	⑧単年度収支額
13年度	289,721	-	276,756	-	12,965	8,149	-
14年度	306,388	5.8%	300,661	8.6%	5,727	2,135	▲ 6,014
15年度	351,120	14.6%	334,784	11.3%	16,336	8,875	6,740
16年度	377,528	7.5%	363,892	8.7%	13,636	10,149	1,274
17年度	379,201	0.4%	364,083	0.1%	15,118	9,028	▲ 1,121
18年度	387,038	2.1%	375,009	3.0%	12,029	6,369	▲ 2,659
19年度	391,716	1.2%	379,389	1.2%	12,327	7,129	760
20年度	425,712	8.7%	398,391	5.0%	27,321	5,155	▲ 1,974
21年度	428,660	0.7%	419,264	5.2%	9,396	5,565	410
22年度	438,082	2.2%	427,562	2.0%	10,520	4,937	▲ 628
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	▲0.8%	426,048	▲0.7%	11,927	4,509	▲ 2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	▲ 205
27年度	458,539	▲0.7%	447,985	▲0.5%	10,554	5,257	▲ 633
28年度	460,866	0.5%	451,185	0.7%	9,681	2,381	▲ 2,876
29年度	531,124	15.2%	522,806	15.9%	8,318	3,776	1,395
30年度	542,051	2.1%	535,598	2.4%	6,453	1,478	▲ 2,298

## 2 歳入の主な特徴

- (1)市税は、個人市民税の増(291億37百万円、30.4%)、法人市民税の増(8億96百万円、4.0%)  
固定資産税の増(8億73百万円、1.0%)、都市計画税の増(2億62百万円、1.5%)  
等により、311億97百万円、**13.3%の増**となった。
- (2)道府県民税所得割臨時交付金は、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲に伴う交付金の  
対象が平成30年4月及び5月のみとなったことにより、259億29百万円、**86.2%の減**となった。
- (3)地方消費税交付金は、税制改正による清算基準の見直し等に伴い、清算後の地方消費税収入額  
が増となったことにより、25億8百万円、**12.3%の増**となった。
- (4)地方交付税は、基準財政収入額の増加に伴う交付基準額の減により、11億47百万円、  
**15.2%の減**となった。
- (5)国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金の増(16億90百万円)、障害者自立支援  
給付費等負担金の増(10億44百万円)等により、38億25百万円、**4.4%の増**となった。
- (6)県支出金は、障害者自立支援給付費等負担金の増(4億82百万円)、子どものための教育・保育  
給付費負担金の増(4億80百万円)等により、6億87百万円、**3.4%の増**となった。
- (7)市債は、土地区画整理事業債の減(▲58億46百万円)、都市計画総務事業債の減(▲43億12百万円)  
区政総務事業債の増(67億32百万円)等により、18億89百万円、**3.1%の減**となった。

第3表 <歳入状況>

(単位:百万円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1市税	265,178	48.9	233,981	44.1	31,197	13.3
2地方譲与税	2,939	0.5	2,926	0.5	13	0.5
3利子割交付金	333	0.1	329	0.1	3	1.0
4配当割交付金	926	0.2	1,135	0.2	▲ 209	▲ 18.4
5株式等譲渡所得割交付金	853	0.1	1,242	0.2	▲ 389	▲ 31.3
6分離課税所得割交付金	304	0.0	262	0.0	42	16.1
7道府県民税所得割臨時交付金	4,166	0.8	30,094	5.7	▲ 25,929	▲ 86.2
8地方消費税交付金	22,851	4.2	20,344	3.8	2,508	12.3
9ゴルフ場利用税交付金	67	0.0	67	0.0	0	▲ 0.7
10自動車取得税交付金	1,399	0.3	1,358	0.3	41	3.0
11軽油引取税交付金	6,578	1.2	6,441	1.2	137	2.1
12地方特例交付金	1,584	0.3	1,326	0.2	258	19.5
13地方交付税	6,412	1.2	7,560	1.4	▲ 1,147	▲ 15.2
14交通安全対策特別交付金	317	0.1	340	0.1	▲ 23	▲ 6.8
15分担金及び負担金	4,457	0.8	3,917	0.7	540	13.8
16使用料及び手数料	8,278	1.5	8,358	1.6	▲ 80	▲ 1.0
17国庫支出金	90,365	16.7	86,540	16.3	3,825	4.4
18県支出金	21,144	3.9	20,458	3.9	687	3.4
19財産収入	1,240	0.2	1,077	0.2	163	15.1
20寄附金	215	0.0	217	0.0	▲ 2	▲ 1.0
21繰入金	5,198	1.1	2,347	0.5	2,851	121.4
22繰越金	8,318	1.5	9,681	1.8	▲ 1,363	▲ 14.1
23諸収入	29,877	5.5	30,183	5.7	▲ 306	▲ 1.0
24市債	59,052	10.9	60,941	11.5	▲ 1,889	▲ 3.1
歳入合計	542,051	100.0	531,124	100.0	10,927	2.1

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

第4表 <市税内訳>

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市民税 個人	124,992	47.1	95,855	41.0	29,137	30.4
市民税 法人	23,371	8.8	22,475	9.6	896	4.0
計	148,363	55.9	118,330	50.6	30,033	25.4
固定資産税	85,157	32.1	84,284	36.0	873	1.0
軽自動車税	1,318	0.5	1,256	0.5	62	4.9
市たばこ税	7,409	2.8	7,494	3.2	▲ 85	▲ 1.1
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
入湯税	4	0.0	4	0.0	0	0.7
事業所税	4,657	1.8	4,606	2.0	51	1.1
都市計画税	18,269	6.9	18,007	7.7	262	1.5
合計	265,178	100.0	233,981	100.0	31,197	13.3
対歳入総額	542,051	48.9	542,051	44.1		

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

- ・ **市民税 個人**は、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲による増、個人所得及び納税義務者数の増加による増
- ・ **市民税 法人**は、景気回復基調に伴う企業収益の増加による増
- ・ **固定資産税**は、土地の負担調整措置等及び償却資産の新規設備投資等による増
- ・ **都市計画税**は、土地の負担調整措置等による増

### 3 歳出の主な特徴（目的別）

- (1) **総務費**は、大宮区役所新庁舎整備事業の増(70億91百万円)、文化施設整備事業の増(27億47百万円)、本庁舎耐震補強事業の増(22億52百万円)等により、164億64百万円、**37.4%の増**となった。
- (2) **民生費**は、(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業の減(▲39億27百万円)、臨時福祉給付金給付事業の減(▲20億49百万円)、特定教育・保育施設等運営事業の増(31億8百万円)、自立支援給付等事業の増(20億11百万円)等により、18億66百万円、**1.0%の減**となった。
- (3) **土木費**は、浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業の減(▲76億54百万円)、バス対策事業の減(▲57億37百万円)、大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業の増(42億29百万円)等により、104億91百万円、**14.1%の減**となった。
- (4) **消防費**は、消防施設等整備事業の増(12億74百万円)、消防装備等整備事業の増(4億2百万円)等により、17億60百万円、**11.0%の増**となった。
- (5) **教育費**は、小学校新設校建設事業の増(30億16百万円)、特色ある学校づくり事業の増(26億85百万円)、中学校新設校建設事業の減(▲20億49百万円)等により、35億65百万円、**3.9%の増**となった。

第5表 <歳出状況(目的別)>

(単位:百万円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1議会費	1,626	0.3	1,642	0.3	▲ 16	▲ 1.0
2総務費	60,473	11.3	44,008	8.4	16,464	37.4
3民生費	190,659	35.6	192,525	36.8	▲ 1,866	▲ 1.0
4衛生費	37,518	7.0	35,914	6.9	1,604	4.5
5労働費	251	0.0	335	0.1	▲ 84	▲ 25.2
6農林水産業費	1,391	0.3	1,648	0.3	▲ 257	▲ 15.6
7商工費	16,507	3.1	15,251	2.9	1,256	8.2
8土木費	64,135	12.0	74,626	14.3	▲ 10,491	▲ 14.1
9消防費	17,775	3.3	16,014	3.0	1,760	11.0
10教育費	94,374	17.6	90,810	17.4	3,565	3.9
11災害復旧費	0	-	0	-	0	0.0
12公債費	50,889	9.5	50,033	9.6	856	1.7
13予備費	0	-	0	-	0	0.0
歳出合計	535,598	100.0	522,806	100.0	12,791	2.4

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

## 4 歳出の主な特徴（性質別）

### (1) 義務的経費

職員構成の変動等に伴う増等により、人件費が14億78百万円(1.2%)の増、私立認可保育所等施設運営費の増等により、扶助費が31億8千万円(2.6%)の増、市債元金償還金の増により、公債費が8億67百万円(1.7%)の増となるなど、全体で55億26百万円、**1.9%の増**となった。

### (2) 投資的経費

大宮区役所新庁舎整備による増等により、3億97百万円、**0.5%の増**となった。

### (3) その他の経費

中小企業資金融資に係る金融機関への預託金の増、医療費の増加による後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増等により、68億69百万円、**4.5%の増**となった。

第6表 <歳出状況(性質別)>

(単位:百万円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	122,887	23.0	121,409	23.2	1,478	1.2
	扶 助 費	125,268	23.4	122,088	23.3	3,180	2.6
	公 債 費	50,837	9.5	49,969	9.6	867	1.7
	計	298,992	55.9	293,466	56.1	5,526	1.9
投資的経費		78,701	14.7	78,304	15.0	397	0.5
その他の経費		157,906	29.4	151,036	28.9	6,869	4.5
歳出合計		535,598	100.0	522,806	100.0	12,792	2.4

金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

## 平成30年度 特別会計決算の概要

国民健康保険事業特別会計ほか13会計の収支状況は、次のとおりである。

第1表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
①予 算 現 額	310,947	332,917	▲ 21,970	▲ 6.6
②歳 入 総 額	305,448	326,238	▲ 20,790	▲ 6.4
③歳 出 総 額	304,035	323,432	▲ 19,397	▲ 6.0
④差引額(②-③)(形式収支額)	1,413	2,806	▲ 1,393	▲ 49.6
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	275	268	7	2.6
⑥実質収支額(④-⑤)	1,139	2,538	▲ 1,399	▲ 55.1

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

### ● 主な特徴

- ・ **国民健康保険事業特別会計**は、共同事業拠出金制度の廃止による減(▲291億40百万円)、後期高齢者支援金・介護納付金が県の歳出費目となったことによる減(▲206億57百万円)、被保険者数の減に伴う保険給付費(医療費)の減(▲15億11百万円)、国民健康保険事業に要する費用を県へ納付したことによる増(321億69百万円)、等により、182億83百万円、**14.4%の減**
- ・ **後期高齢者医療事業特別会計**は、被保険者の増に伴う広域連合への納付金の増(10億13百万円)等により、9億97百万円、**4.6%の増**
- ・ **介護保険事業特別会計**は、保険給付費の増(27億55百万円)、地域支援事業費の増(14億91百万円)等により、31億円44百万円、**4.0%の増**
- ・ **用地先行取得事業特別会計**は、事業用地の買戻しに伴う一般会計への繰出金の減(13億70百万円)、市債の元金の償還及び利子の支払いのための公債管理特別会計への繰出金の減(16億59百万円)により、30億29百万円、**98.0%の減**
- ・ **公債管理特別会計**は、元金の増(13億33百万円)、減債基金積立金の減(▲16億58百万円)利子の減(▲7億5百万円)等により、10億41百万円、**1.2%の減**

第2表 <特別会計の状況>

(単位:百万円、%)

事業	区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	108,291	128,565	▲ 20,274	▲ 15.8
	歳出	108,255	126,538	▲ 18,283	▲ 14.4
	歳入歳出差引額	36	2,027	▲ 1,991	▲ 98.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	36	2,027	▲ 1,991	▲ 98.2
後期高齢者医療事業	歳入	22,879	21,878	1,001	4.6
	歳出	22,830	21,833	997	4.6
	歳入歳出差引額	49	45	4	8.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	49	45	4	8.9
介護保険事業	歳入	82,828	79,128	3,700	4.7
	歳出	81,811	78,667	3,144	4.0
	歳入歳出差引額	1,017	460	557	121.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	1,017	460	557	121.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	122	75	47	62.7
	歳出	84	70	14	20.0
	歳入歳出差引額	38	5	33	660.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	38	5	33	660.0
食肉中央卸売市場及びびと畜場事業	歳入	320	289	31	10.7
	歳出	320	289	31	10.7
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
用地先行取得事業	歳入	61	3,090	▲ 3,029	▲ 98.0
	歳出	61	3,090	▲ 3,029	▲ 98.0
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
大宮駅西口都市改造事業	歳入	1,311	2,255	▲ 944	▲ 41.9
	歳出	1,268	2,187	▲ 919	▲ 42.0
	歳入歳出差引額	43	68	▲ 25	▲ 36.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	43	68	▲ 25	▲ 36.8
	実質収支額	0	0	0	0.0
東浦和第二土地区画整理事業	歳入	1,506	1,449	57	3.9
	歳出	1,484	1,443	41	2.8
	歳入歳出差引額	23	6	17	283.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	23	6	17	283.3
	実質収支額	0	0	0	0.0



(単位:百万円、%)

事業	区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
浦和東部第一特定土地区画整理事業	歳入	1,749	2,077	▲ 328	▲ 15.8
	歳出	1,674	1,988	▲ 314	▲ 15.8
	歳入歳出差引額	75	89	▲ 14	▲ 15.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	75	89	▲ 14	▲ 15.7
	実質収支額	0	0	0	0.0
南与野駅西口土地区画整理事業	歳入	988	731	257	35.2
	歳出	971	675	296	43.9
	歳入歳出差引額	17	56	▲ 39	▲ 69.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	17	56	▲ 39	▲ 69.6
	実質収支額	0	0	0	0.0
指扇土地区画整理事業	歳入	619	633	▲ 14	▲ 2.2
	歳出	556	584	▲ 28	▲ 4.8
	歳入歳出差引額	63	48	15	31.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	63	48	15	31.3
	実質収支額	0	0	0	0.0
江川土地区画整理事業	歳入	123	436	▲ 313	▲ 71.8
	歳出	123	436	▲ 313	▲ 71.8
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
南平野土地区画整理事業	歳入	-	16	▲ 16	皆減
	歳出	-	16	▲ 16	皆減
	歳入歳出差引額	-	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	-	0	0	0.0
	実質収支額	-	0	0	0.0
大門下野田特定土地区画整理事業	歳入	205	128	77	60.2
	歳出	151	128	23	18.0
	歳入歳出差引額	54	0	54	100.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	54	0	54	100.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
公債管理	歳入	84,447	85,488	▲ 1,041	▲ 1.2
	歳出	84,447	85,488	▲ 1,041	▲ 1.2
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
歳入合計		305,448	326,238	▲ 20,790	▲ 6.4
歳出合計		304,035	323,432	▲ 19,397	▲ 6.0
歳入歳出差引額		1,413	2,806	▲ 1,393	▲ 49.6

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

## 平成30年度 健全化判断比率及び資金不足比率

### 1 健全化判断比率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%

一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、用地先行取得事業特別会計、大宮駅西口都市改造事業特別会計、南与野駅西口土地区画整理事業特別会計、公債管理特別会計）の赤字額の標準財政規模に対する比率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%

市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
③ 実質公債費比率	5.0%	5.1%	5.1%	25%	35%

公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利息等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率（平成28～30年度の3ヵ年平均）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
④ 将来負担比率	5.4%	15.3%	21.2%	400%	

市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の合計の標準財政規模に対する比率

### 2 資金不足比率

(9企業会計)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	経営健全化基準
	—	—	—	20%

公営企業会計毎の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

対象となる会計：食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計、東浦和第二土地区画整理事業特別会計、浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計、指扇土地区画整理事業特別会計、江川土地区画整理事業特別会計、大門下野田特定土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

## 平成30年度 公営企業会計決算の概要

### 1 水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、水道料金等の収益が増加したものの、修繕費、固定資産除却費等の費用が増加したことにより、対前年度比で8.9%の減、53億3百万円の黒字となった。

第1表 <水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	30,871	30,497	374	1.2
水道事業費用	25,568	24,677	891	3.6
当年度損益	5,303	5,820	▲ 517	▲ 8.9

### 2 病院事業会計の主な特徴

★当年度損益は、新病院開院に向けた人件費等の費用が増加したものの、入院収益及び外来収益が増加したことにより、対前年度比で131.5%の増、1億94百万円の黒字となった。

第2表 <病院事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	17,295	16,276	1,019	6.3
病院事業費用	17,101	16,891	210	1.2
当年度損益	194	▲ 615	809	131.5

### 3 下水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、下水道使用料の増収及び平成29年度に退職給付引当金の制度導入に伴う費用を特別損失として一括計上したことなどにより、対前年度比で535.3%の増、12億7百万円の黒字となった。

第3表 <下水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	24,471	24,201	270	1.1
下水道事業費用	23,264	24,011	▲ 747	▲ 3.1
当年度損益	1,207	190	1,017	535.3

## 平成30年度 さいたま市水道事業会計決算概要

### 1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
給水件数 (件)	603,109	608,356	5,247	0.9
年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	130,670,000	132,840,550	2,170,550	1.7

### 2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	32,607	33,203	596	101.8
収益的支出	28,280	27,107	840	95.9

### 3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	3,594	5,303	1,709	47.6

### 4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	3,754	1,998	▲ 1,756	53.2
資本的支出	20,960	16,828	1,562	80.3

※ 収益的支出の不用額は令和元年度への繰越額333百万円を除く。

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和元年度への繰越額2,570百万円を除く。

## 平成30年度 さいたま市病院事業会計決算概要

### 1 業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
病床数(一般病床) (床)	547	547	0	0.0
病床数(結核病床) (床)	20	20	0	0.0
入院患者(一般) (人)	168,537	169,260	723	0.4
入院患者(結核) (人)	3,725	2,979	▲ 746	▲ 20.0
外来患者 (人)	249,075	229,177	▲ 19,898	▲ 8.0

### 2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位:百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	17,724	17,314	▲ 410	97.7
収益的支出	17,924	17,109	815	95.5

### 3 純利益

※ 消費税抜き (単位:百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	▲ 201	194	395	196.5

### 4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位:百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	16,699	3,993	▲ 12,706	23.9
資本的支出	19,188	5,049	3	26.3

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和元年度への繰越額14,136百万円を除く。

## 平成30年度 さいたま市下水道事業会計決算概要

### 1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
汚水処理戸数 (戸)	517,690	517,680	▲ 10	0.0
年間総汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	136,437,000	135,781,254	▲ 655,746	▲ 0.5

### 2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	25,854	25,832	▲ 22	99.9
収益的支出	24,412	23,842	570	97.7

### 3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	828	1,207	379	45.8

### 4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	21,270	14,750	▲ 6,520	69.3
資本的支出	34,198	25,559	767	74.7

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和元年度への繰越額7,872百万円除く。